



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミサワホーム株式会社

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一

TEL 03-3345-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	341,387	△3.5	8,723	△0.0	7,875	2.1	3,133	2.9
22年3月期	353,620	△11.9	8,725	0.5	7,712	10.2	3,044	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,022百万円 (39.1%) 22年3月期 2,172百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	84.60	25.84	14.1	4.4	2.6
22年3月期	82.15	19.99	15.8	4.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	176,627	25,527	13.4	△629.56
22年3月期	180,306	23,461	11.5	△711.02

(参考) 自己資本 23年3月期 23,682百万円 22年3月期 20,662百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,598	△6,113	△7,285	36,592
22年3月期	29,015	△1,922	△14,143	41,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	8.4	3,500	△8.7	3,000	△7.3	500	24.6	13.50
通期	370,000	8.4	10,000	14.6	9,000	14.3	4,000	27.7	108.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) テクノエフアンドシー株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社ミサワテクノ

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	38,738,914 株	22年3月期	38,738,914 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,702,136 株	22年3月期	1,697,613 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	37,038,469 株	22年3月期	37,052,629 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,537	△0.6	7,106	4.6	7,043	5.2	3,696	—
22年3月期	102,135	△21.3	6,792	△8.0	6,693	△2.4	△1,927	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	95.77	30.10
22年3月期	△49.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	95,992		25,480		26.5	△557.52		
22年3月期	99,278		21,720		21.9	△654.87		

(参考) 自己資本 23年3月期 25,480百万円 22年3月期 21,720百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及び参考資料5ページの「平成24年3月期連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	21
(9) 追加情報 .....	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(リース取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
6. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37
(2) 住宅事業の受注状況 .....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、景気は足踏み状態が続きました。また、東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、日本経済に大きな打撃を与えることとなりました。

住宅業界においては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度などの需要喚起策の効果により、新設住宅着工戸数は前期を上回りましたが、本格的な回復には至らず81万戸という低水準に終わりました。

こうした中、当社グループは、業績の向上に向けた諸施策を着実に実施してまいりましたが、当期の売上高は当初予想を下回る3,413億87百万円（前期比3.5%減）となりました。また、利益面においては、コストダウンの推進等により経常利益は78億75百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は31億33百万円（前期比2.9%増）となりました。

なお、このたびの震災により施工物件の引渡しに遅れが生じ、売上高において65億円、経常利益において15億円の影響がありました。また、東北ミサワホーム株式会社の社屋や展示場の被災等により4億円の特別損失を計上いたしました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

#### 戸建住宅事業

##### <注文住宅、部材外販、木造（軸組・2×4）部門>

木質系パネル住宅については、新しいタイプの大収納空間「蔵」を設けた「GENIUS 彩日の家（ジニアス・さいじつのいえ）」、低価格を実現した「JUST SMART（ジャストスマート）」を発売し、商品力の強化を図りました。なお、「蔵のある家」の累積受注棟数は本年3月末現在で51,600棟を超え、当社グループの主力商品となっております。また、本年1月には、業界初となるライフサイクルCO<sub>2</sub>マイナス住宅「GENIUS LCCO<sub>2</sub>（ジニアス・エルシーオーツー） マイナスモデル」を発売いたしました。この商品は、昨年11月に完成させたコンセプト住宅「エコフラッグシップモデル」の量産タイプにあたります。「エコフラッグシップモデル」は次世代型エコ住宅に対する提案と取組みが評価され、平成22年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

鉄骨系ハイブリッド住宅については、快適に暮らすための技術や性能の開発を進め様々な生活提案を行ってまいりましたが、本年1月、「ミサワホーム55」の発売から30周年を迎えることができました。当期は、環境に配慮しながら高性能・高品質を実現した企画住宅「HYBRID CRIE（ハイブリッド・クリエ）」と「HYBRID scena（ハイブリッド・シエナ）」を発売し、商品ラインナップの更なる充実を図りました。

また、木造軸組工法による住宅や2×4住宅については、販売拠点の拡大を図りながら新規顧客の開拓に努めました。

このほか、インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT（ミサワ・ウェブ・ダイレクト）」での販売拡充を図り、太陽光発電システムを標準搭載した「太陽の家 attic（アティック）」とお客様の声を反映した「自由空間+（プラス）」の2商品を発売いたしました。

#### 戸建分譲事業

独自開発や提携法人とのタイアップにより、環境価値、資産価値の高いまちづくりを展開しております。昨年10月には、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」（財団法人都市緑化基金主催、国土交通省他後援）に「コーポラティブタウン埴の丘（はにのおか）」（東京都町田市）など住宅地3事例が選定され、高い評価を受けました。また、国土交通省が実施する住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業に採択された提案を「森林公園駅セカンドステージ」（札幌市厚別区）などの分譲地で具現化し、環境に配慮したまちづくり分譲の魅力を訴求いたしました。

#### 資産活用事業

##### <賃貸住宅、RC・SRC・S造、その他部門>

多彩なプランで敷地を有効活用できる、コストパフォーマンスの高い賃貸住宅「Belle Lead Fits（ベルリード・フィッツ）」を発売し、土地オーナー様に向けて長期安定経営の実現を積極的に提案してまいりました。また、「センチュリーテラス船橋」（千葉県船橋市）の竣工など、高齢者に配慮した賃貸住宅への取組みを推進いたしました。さらに、北海道旅客鉄道株式会社と共同で複合型高齢者住宅（北海道札幌市）の建設に着手いたしました。この事業は、国土交通省が実施する平成21年度第1回高齢者居住安定化モデル事業に採択された事業として実施しております。

## リフォーム事業

市場規模の大きい首都圏のリフォーム事業をミサワホームイング株式会社に集約させ、ストック市場への対応を強化いたしました。同社は、住宅リフォームにおける耐震性向上の取組みとこれまでの実績が高く評価され、財団法人日本都市センター他主催の第4回日本耐震グランプリにおいて優秀賞を受賞しております。また、リフォーム事業における拡大施策として一般市場への進出に注力し、店舗や旅館などのリフォーム案件、ビルや工場施設など非住宅建築物の耐震診断・補強工事にも取り組み、事業領域の拡大を図りました。さらに、マンション施工会社との提携による定額制マンションスケルトンリフォームの新商品「Marm Comfort (マルムコンフォート)」を首都圏中心に展開し、受注拡大に努めました。このほか、平成22年度第2回高齢者等居住安定化推進事業において、高齢者に配慮した住宅のリフォーム事業2提案が採択されるなど、介護リフォームへの取組みを強化しております。当期は、介護とリフォームの融合店として業界初の体験型介護ショップ「ミサワケアギャラリー南柏」を開業いたしました。

## その他事業

不動産事業については、中古住宅市場での事業拡大を図り、住宅循環システム「住まいるりんぐ」のメニューである中古住宅の査定制度「スムストック」の拡充や、オーナー様より住宅を購入し必要なリフォームを施した後、保証付きで再販売する「ホームエバー」を積極的に展開いたしました。また、建物長寿命化の社会的ニーズに対応するため、業界最長レベルの30年長期保証制度を導入し、同システムのメニューにあるアフターサービス・メンテナンス体制の充実を図りました。

ライフサポート事業については、シルバー事業の分野では「マザアスホームだんらん杉並・松庵」(東京都杉並区)など都内2ヵ所にグループホームを開業し、都内における在宅介護ネットワークの積極的な拡大を図りました。保育事業の分野では保育園事業者の株式会社コピーアンドアソシエイツとの協力関係を強化し、既存建築物をリフォームして認可保育園「コピーブリスクールかめいど」(東京都江東区)の園舎を完成させました。なお、昨年工事を終え、すでに開園している認可保育園「コピーブリスクールかみめぐろ」は保育の手法を高く評価され、第4回キッズデザイン賞を受賞いたしました。このほか、子育てしやすい環境づくりの推進を目的に東京大学との産学共同研究を開始いたしました。

## (次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などを背景として一部で景気の持ち直しが進みつつありましたが、東日本大震災により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、不安定な状況が続くものと思われれます。当社グループは国土交通省からの要請を受け、応急仮設住宅の提供に協力させて頂くこととなり、被災地の復旧・復興の一助となれるよう進めております。

このような状況のなか、当社グループは更なる企業価値の向上に努めるとともに、より一層付加価値の高い商品を提供してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高3,700億円、営業利益100億円、経常利益90億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、固定資産の減損及び、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億78百万円減少し、1,766億27百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億45百万円減少し、1,510億99百万円となりました。また、純資産につきましては、少数株主持分等の減少がありましたが、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ20億66百万円増加し、255億27百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により85億98百万円の収入、投資活動及び財務活動により133億99百万円の支出となり、当連結会計年度末残高は365億92百万円(前連結会計年度末に比べ48億17百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、85億98百万円（前連結会計年度比204億17百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少はありましたが、分譲在庫の売却、未成工事受入金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、61億13百万円（前連結会計年度比41億90百万円の増加）となりました。これは主に子会社株式の追加取得、固定資産取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、72億85百万円（前連結会計年度比68億58百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の減少等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	9.1	11.5	13.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.4	6.7	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	849.4	1.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	18.9	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

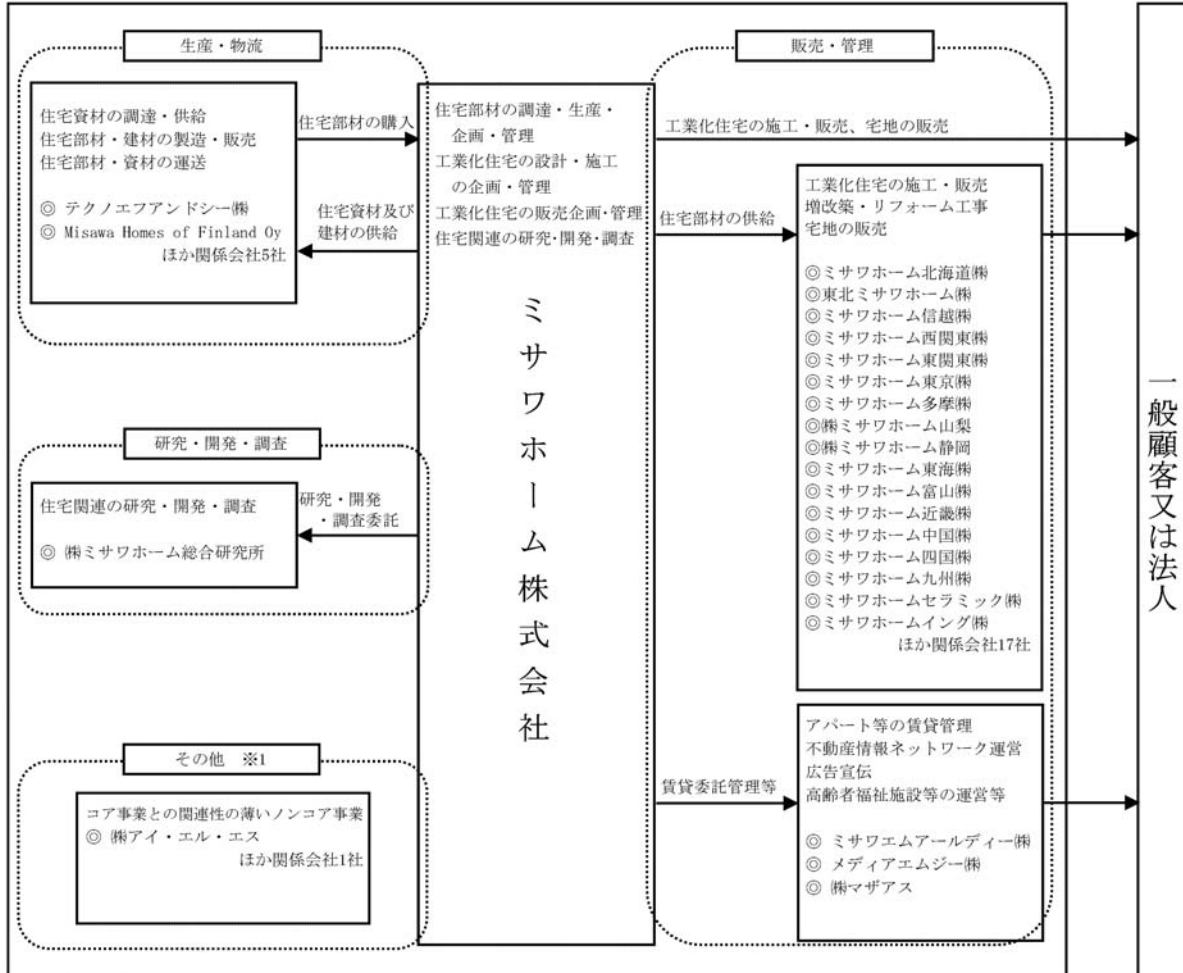
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社計47社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



◎ 連結子会社

※1 ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有[被所有]割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区	1,738	100.0	工業化住宅の 販売・施工	資金の貸付
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市宮城野区	500	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市稲毛区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中区	450	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.9 (5.6)	同上	
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	1,451	100.0	同上	債務保証
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	800	100.0	リフォーム事業	役員の兼任
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都杉並区	50	85.1 (30.0)	住宅部材の製造	債務保証 資金の貸付 役員の兼任
その他 32社 ※3					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※5	愛知県豊田市	397,050	[29.3] [(29.3)]	自動車の生産・ 販売	

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末においてミサワホームセラミック(株)及びその他32社のうち2社が重要な債務超過の状況にあります。

当該会社名と債務超過額は次のとおりです。

ミサワホームセラミック(株) 2,340百万円、(株)アイ・エル・エス 30,624百万円、

ミサワキャピタル(株) 21,322百万円

※4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 51,222百万円 (2) 経常利益 522百万円 (3) 当期純利益 281百万円

(4) 純資産額 2,191百万円 (5) 総資産額 18,280百万円

※5 同社子会社のトヨタホーム株式会社が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/library.html>

#### (3) 対処すべき課題

当社グループは、東北地方における応急仮設住宅や復興住宅の建設など、当社グループの社会的使命として震災後の日本の再建にできる限り努力してまいります。

今後のわが国経済は、震災の影響により厳しい状況が続くものと予想されます。住宅業界においても、住宅エコポイント制度などの政策は継続されるものの、震災による企業の生産活動の停滞や消費者心理の冷え込みは大きな懸念材料であり、予断を許さない状況にあります。

こうした中、当社グループは将来の新築市場の縮小に備え、成長が見込まれる事業に対しては積極的に経営資源を投入し、事業展開していくことで収益構造の改善に取り組んでまいります。また、引き続きコストダウンや経費削減に取り組み、コスト競争力の強化を図るとともに、グループ全体での合理化・効率化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 41,877	※1 37,096
受取手形及び売掛金	6,227	6,386
分譲土地建物	※1 41,897	※1 34,263
未成工事支出金	※1 13,156	※1 22,136
商品及び製品	1,890	1,690
仕掛品	198	361
原材料及び貯蔵品	1,761	1,979
繰延税金資産	4,279	4,942
その他	※1 4,872	※1 5,596
貸倒引当金	△177	△151
流動資産合計	115,984	114,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,606	28,939
減価償却累計額	△20,649	△13,518
建物及び構築物(純額)	※1 14,956	※1 15,421
機械装置及び運搬具	15,050	3,465
減価償却累計額	△12,825	△2,225
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,224	※1 1,239
土地	※1, ※3 25,213	※1, ※3 24,065
その他	6,476	5,983
減価償却累計額	△4,231	△3,457
その他(純額)	※1 2,244	※1 2,525
有形固定資産合計	44,639	43,251
無形固定資産		
その他	5,179	6,202
無形固定資産合計	5,179	6,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,393	※1 2,324
繰延税金資産	5,584	3,409
その他	9,960	10,378
貸倒引当金	△3,436	△3,241
投資その他の資産合計	14,502	12,871
固定資産合計	64,321	62,325
資産合計	180,306	176,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,280	37,634
短期借入金	※1 33,724	※1 37,834
賞与引当金	4,373	4,796
完成工事補償引当金	2,028	1,799
未払金	5,356	4,968
未成工事受入金	23,672	29,369
預り金	5,712	5,895
未払法人税等	—	1,183
繰延税金負債	15	2
資産除去債務	—	75
その他	4,433	3,752
流動負債合計	120,597	127,310
固定負債		
社債	600	898
長期借入金	※1 19,402	※1 8,167
繰延税金負債	140	19
再評価に係る繰延税金負債	1,813	—
退職給付引当金	5,879	5,392
役員退職慰労引当金	1,006	743
資産除去債務	—	1,073
その他	7,405	7,493
固定負債合計	36,247	23,789
負債合計	156,844	151,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△6,027	△428
自己株式	△4,249	△4,251
株主資本合計	18,615	24,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	△38
土地再評価差額金	※3 2,016	※3 △448
為替換算調整勘定	△0	△42
その他の包括利益累計額合計	2,047	△530
少数株主持分	2,798	1,845
純資産合計	23,461	25,527
負債純資産合計	180,306	176,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	353,620	341,387
売上原価	※1, ※2 274,509	※1 260,754
売上総利益	79,111	80,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,230	8,781
販売促進費	4,795	5,403
完成工事補償引当金繰入額	1,217	1,183
給料及び手当	35,191	35,955
賞与引当金繰入額	2,734	3,073
減価償却費	3,048	2,955
その他の販売費	3,586	3,842
その他の一般管理費	10,580	10,712
販売費及び一般管理費合計	※2 70,385	※2 71,909
営業利益	8,725	8,723
営業外収益		
受取利息	38	48
受取手数料	369	369
保険配当金	185	149
その他	791	726
営業外収益合計	1,384	1,293
営業外費用		
支払利息	1,593	1,375
退職給付費用	414	374
シンジケートローン手数料	91	145
その他	298	247
営業外費用合計	2,397	2,141
経常利益	7,712	7,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 135	※3 6
投資有価証券売却益	201	32
負ののれん取崩益	—	328
貸倒引当金戻入額	23	44
完成工事補償引当金戻入額	75	—
その他	39	99
特別利益合計	475	510
特別損失		
退職給付費用	—	748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	627
災害による損失	—	409
固定資産処分損	※4 267	※4 213
減損損失	※5 1,092	※5 2,322
投資有価証券売却損	56	12
投資有価証券評価損	50	27
割増退職金	1,108	—
その他	750	147
特別損失合計	3,325	4,509
税金等調整前当期純利益	4,862	3,877
法人税、住民税及び事業税	561	1,247
法人税等調整額	1,977	△525
法人税等合計	2,539	722
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△721	21
当期純利益	3,044	3,133

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,154
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△70
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	※2 △132
包括利益	—	※1 3,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,021
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
前期末残高	△9,071	△6,027
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	—	2,465
当期変動額合計	3,044	5,599
当期末残高	△6,027	△428
自己株式		
前期末残高	△4,239	△4,249
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△4,249	△4,251
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,581	18,615
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	—	2,465
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	3,033	5,597
当期末残高	18,615	24,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	△69
当期変動額合計	△112	△69
当期末残高	31	△38
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,465
当期変動額合計	—	△2,465
当期末残高	2,016	△448
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△41
当期変動額合計	△29	△41
当期末残高	△0	△42
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,188	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△2,577
当期変動額合計	△141	△2,577
当期末残高	2,047	△530
少数株主持分		
前期末残高	3,473	2,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	△953
当期変動額合計	△674	△953
当期末残高	2,798	1,845
純資産合計		
前期末残高	21,243	23,461
当期変動額		
当期純利益	3,044	3,133
土地再評価差額金の取崩	—	2,465
自己株式の取得	△10	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	△3,530
当期変動額合計	2,217	2,066
当期末残高	23,461	25,527



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,862	3,877
減価償却費及びその他の償却費	4,630	4,262
のれん償却額	146	179
負ののれん取崩益	—	△328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	△217
その他の引当金の増減額 (△は減少)	126	△525
受取利息及び受取配当金	△85	△91
支払利息	1,593	1,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△20
減損損失	1,092	2,322
固定資産売却損益 (△は益)	132	206
売上債権の増減額 (△は増加)	1,085	△169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,414	△1,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,789	△3,731
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,320	5,696
その他	△508	△1,277
<b>小計</b>	<b>30,964</b>	<b>10,732</b>
利息及び配当金の受取額	119	46
利息の支払額	△1,537	△1,424
法人税等の支払額	△529	△756
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,015</b>	<b>8,598</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330	△456
定期預金の払戻による収入	255	493
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,060	△3,140
有形及び無形固定資産の売却による収入	255	134
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	282	119
子会社株式の取得による支出	—	△2,770
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入 (純支出：△)	988	—
事業譲受による支出	△359	—
その他	△953	△492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,922</b>	<b>△6,113</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,038	△1,718
長期借入れによる収入	6,448	5,670
長期借入金の返済による支出	△10,432	△11,224
社債の発行による収入	197	384
社債の償還による支出	—	△34
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△10	△1
その他	△292	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,143	△7,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,937	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	28,472	41,409
現金及び現金同等物の期末残高	※ 41,409	※ 36,592

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・株式取得等によるもの 2社                        ミサワホーム四国(株)                        ミサワホームイング四国(株)                      ・会社設立によるもの 2社                        北海道住宅工業(株)                        CSロジスティクス(株)                      (減少)                      ・連結会社間の合併によるもの 1社                        ミサワホームイング東海(株)                      (ミサワホームイング東海(株)とミサワ東海建設(株)は、ミサワ東海建設(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホームイング東海(株)に変更しました。)                      ・会社清算によるもの 1社                        青森ミサワ建設(株)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      ・分譲土地建物、未成工事支出金                        個別法による原価法                        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品                        主として総平均法による原価法                        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・会社設立によるもの 1社                        テクノエフアンドシー(株)                      (減少)                      ・会社清算によるもの 1社                        (株)ミサワテクノ</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      ・分譲土地建物、未成工事支出金                        個別法による原価法                        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品                        主として総平均法による原価法                        (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円、税金等調整前当期純利益は738百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,082百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「訴訟損失引当金戻入額」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払法人税等」(前連結会計年度589百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度83百万円)は、当連結会計年度では区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしました。ただし、支給の時期及び金額が確定していないため、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">5,666百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">2,375百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(582百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(350百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,133百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(3,138百万円)</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(28百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,271百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(4,100百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,469百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,131百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,600百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに対応債務であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 40,422百万円</p>	現金及び預金	20百万円	分譲土地建物	5,666百万円	未成工事支出金	2,375百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	3,233百万円		(582百万円)	機械装置及び運搬具	1,698百万円		(350百万円)	土地	10,133百万円		(3,138百万円)	有形固定資産「その他」	28百万円		(28百万円)	投資有価証券	112百万円	合計	23,271百万円		(4,100百万円)	短期借入金	19,469百万円		(3,300百万円)	長期借入金	7,131百万円	合計	26,600百万円		(3,300百万円)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">4,260百万円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">2,429百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,239百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,762百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">16,056百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,152百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,208百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 35,235百万円</p>	現金及び預金	153百万円	分譲土地建物	4,260百万円	未成工事支出金	2,429百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	2,961百万円	機械装置及び運搬具	624百万円	土地	10,239百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	投資有価証券	87百万円	合計	20,762百万円	短期借入金	16,056百万円	長期借入金	7,152百万円	合計	23,208百万円
現金及び預金	20百万円																																																																		
分譲土地建物	5,666百万円																																																																		
未成工事支出金	2,375百万円																																																																		
流動資産「その他」	3百万円																																																																		
建物及び構築物	3,233百万円																																																																		
	(582百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,698百万円																																																																		
	(350百万円)																																																																		
土地	10,133百万円																																																																		
	(3,138百万円)																																																																		
有形固定資産「その他」	28百万円																																																																		
	(28百万円)																																																																		
投資有価証券	112百万円																																																																		
合計	23,271百万円																																																																		
	(4,100百万円)																																																																		
短期借入金	19,469百万円																																																																		
	(3,300百万円)																																																																		
長期借入金	7,131百万円																																																																		
合計	26,600百万円																																																																		
	(3,300百万円)																																																																		
現金及び預金	153百万円																																																																		
分譲土地建物	4,260百万円																																																																		
未成工事支出金	2,429百万円																																																																		
流動資産「その他」	3百万円																																																																		
建物及び構築物	2,961百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	624百万円																																																																		
土地	10,239百万円																																																																		
有形固定資産「その他」	3百万円																																																																		
投資有価証券	87百万円																																																																		
合計	20,762百万円																																																																		
短期借入金	16,056百万円																																																																		
長期借入金	7,152百万円																																																																		
合計	23,208百万円																																																																		
<p>※3. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>(株)ミサワテクノ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	56百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	25百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	642百万円	<p>※3. 連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	58百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	26百万円																																														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	56百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	25百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	642百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	58百万円																																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	26百万円																																																																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,632百万円</p> <p style="text-align: center;">売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,560百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>宮城県仙台市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産「その他」	119百万円	建物及び構築物	207百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	有形固定資産「その他」	31百万円	無形固定資産「その他」	4百万円	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか	その他	のれん	—	建物及び構築物	167百万円	土地	429百万円	リース展示用建物等	26百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	のれん	451百万円	無形固定資産「その他」	10百万円	投資その他の資産「その他」	4百万円	合計	1,092百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,342百万円</p> <p style="text-align: center;">売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,475百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>東京都町田市ほか</td> </tr> <tr> <td>工場生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 また、生産体制の整備及び再構築に伴い、工場生産設備については、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	0百万円	有形固定資産「その他」	18百万円	無形固定資産「その他」	9百万円	投資その他の資産「その他」	79百万円	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	東京都町田市ほか	工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	長野県松本市ほか	建物及び構築物	483百万円	機械装置及び運搬具	598百万円	土地	1,159百万円	リース展示用建物等	27百万円	有形固定資産「その他」	25百万円	無形固定資産「その他」	22百万円	投資その他の資産「その他」	5百万円	合計	2,322百万円
建物及び構築物	10百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																								
土地	0百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																								
無形固定資産「その他」	119百万円																																																																																								
建物及び構築物	207百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	31百万円																																																																																								
無形固定資産「その他」	4百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか																																																																																							
その他	のれん	—																																																																																							
建物及び構築物	167百万円																																																																																								
土地	429百万円																																																																																								
リース展示用建物等	26百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	1百万円																																																																																								
のれん	451百万円																																																																																								
無形固定資産「その他」	10百万円																																																																																								
投資その他の資産「その他」	4百万円																																																																																								
合計	1,092百万円																																																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																								
土地	0百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	0百万円																																																																																								
建物及び構築物	96百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																								
土地	0百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	18百万円																																																																																								
無形固定資産「その他」	9百万円																																																																																								
投資その他の資産「その他」	79百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	東京都町田市ほか																																																																																							
工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	長野県松本市ほか																																																																																							
建物及び構築物	483百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	598百万円																																																																																								
土地	1,159百万円																																																																																								
リース展示用建物等	27百万円																																																																																								
有形固定資産「その他」	25百万円																																																																																								
無形固定資産「その他」	22百万円																																																																																								
投資その他の資産「その他」	5百万円																																																																																								
合計	2,322百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,902 百万円
少数株主に係る包括利益	△730
計	2,172

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△107 百万円
為替換算調整勘定	△43
計	△150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,650	46	—	1,697
合計	1,650	46	—	1,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加46千株は、平成21年3月23日に行ったミサワホーム九州株式会社との株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加39千株及び単元未満株式の買取による増加7千株であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,697	4	—	1,702
合計	1,697	4	—	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△467百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,409百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,877百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△467百万円	現金及び現金同等物	41,409百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,096百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△504百万円	及び担保に供している定期預金	△504百万円	現金及び現金同等物	36,592百万円
現金及び預金勘定	41,877百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△467百万円														
現金及び現金同等物	41,409百万円														
現金及び預金勘定	37,096百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	△504百万円														
及び担保に供している定期預金	△504百万円														
現金及び現金同等物	36,592百万円														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,686</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">271百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,686	4,620	1,066	機械装置及び運搬具	177	137	40	有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546	無形固定資産「その他」	466	289	176	合計	8,450	6,620	1,829	建物及び構築物	1,172百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	有形固定資産「その他」	51百万円	無形固定資産「その他」	5百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,295百万円	1年超	643百万円	合計	1,938百万円	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	リース資産減損勘定取崩額	321百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	26百万円				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結子会社が一括借上げしている賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,731</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,115	2,829	285	機械装置及び運搬具	91	82	9	有形固定資産「その他」	1,202	991	211	無形固定資産「その他」	322	229	92	合計	4,731	4,132	599	建物及び構築物	743百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	有形固定資産「その他」	22百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	432百万円	1年超	192百万円	合計	624百万円	支払リース料	1,275百万円	減価償却費相当額	1,085百万円	リース資産減損勘定取崩額	246百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	27百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	5,686	4,620	1,066																																																																																																			
機械装置及び運搬具	177	137	40																																																																																																			
有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546																																																																																																			
無形固定資産「その他」	466	289	176																																																																																																			
合計	8,450	6,620	1,829																																																																																																			
建物及び構築物	1,172百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	51百万円																																																																																																					
無形固定資産「その他」	5百万円																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	1,295百万円																																																																																																					
1年超	643百万円																																																																																																					
合計	1,938百万円																																																																																																					
支払リース料	2,101百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	321百万円																																																																																																					
支払利息相当額	73百万円																																																																																																					
減損損失	26百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	3,115	2,829	285																																																																																																			
機械装置及び運搬具	91	82	9																																																																																																			
有形固定資産「その他」	1,202	991	211																																																																																																			
無形固定資産「その他」	322	229	92																																																																																																			
合計	4,731	4,132	599																																																																																																			
建物及び構築物	743百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																					
有形固定資産「その他」	22百万円																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																						
1年内	432百万円																																																																																																					
1年超	192百万円																																																																																																					
合計	624百万円																																																																																																					
支払リース料	1,275百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,085百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	246百万円																																																																																																					
支払利息相当額	28百万円																																																																																																					
減損損失	27百万円																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 306百万円	1年内 309百万円
1年超 3,917百万円	1年超 3,660百万円
合計 4,223百万円	合計 3,970百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。なお、当社は平成22年7月1日付で退職給付制度の改定を行い適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△25,594	△25,273
ロ. 年金資産	15,345	15,809
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,248	△9,463
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,837	1,420
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,871	2,796
ヘ. 未認識過去勤務債務	△38	△131
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,577	△5,379
チ. 前払年金費用	301	13
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△5,879	△5,392

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	2,334	2,152
ロ. 利息費用	396	378
ハ. 期待運用収益	△133	△168
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△127	△88
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	898	617
ヘ. 簡便法から原則法移行による費用処理額	-	186
ト. 会計基準変更時差異の費用処理額	414	374
チ. 会社の解散に伴う退職給付費用	-	748
リ. 大量退職に伴う退職給付費用	323	-
ヌ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	4,105	4,200

(注) 当連結会計年度において、当社子会社解散に伴う会計基準変更時差異の未処理額 (157百万円)、未認識過去勤務債務の未処理額 (△30百万円) 及び未認識数理計算上の差異の未処理額等 (621百万円) を特別損失の退職給付費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.7%	0.0%~3.7%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	△711円02銭	△629円56銭
1株当たり当期純利益金額	82円15銭	84円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円99銭	25円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,044	3,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,044	3,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,052	37,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	115,191	84,214
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(115,191)	(84,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,461	25,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49,798	48,844
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(46,999)
(うち少数株主持分)	(2,798)	(1,845)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△26,337	△23,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,041	37,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,708	8,472
受取手形	784	275
売掛金	21,028	17,554
商品及び製品	3,095	2,852
仕掛品	51	2,833
原材料及び貯蔵品	173	151
前渡金	686	818
前払費用	297	254
繰延税金資産	2,934	3,114
短期貸付金	19,607	6,162
未収入金	1,084	1,226
その他	143	112
貸倒引当金	△1,976	△2,392
流動資産合計	61,619	41,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,251	7,907
減価償却累計額	△2,764	△3,025
建物(純額)	1,486	4,881
構築物	898	943
減価償却累計額	△486	△504
構築物(純額)	412	439
機械及び装置	1,368	1,191
減価償却累計額	△1,112	△1,025
機械及び装置(純額)	255	165
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△17	△19
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	3,708	3,723
減価償却累計額	△2,008	△2,126
工具、器具及び備品(純額)	1,699	1,597
土地	3,079	13,520
建設仮勘定	6	75
有形固定資産合計	6,946	20,682
無形固定資産		
特許権	940	855
商標権	63	53
実用新案権	0	0
意匠権	14	13
ソフトウェア	3,653	3,383
その他	47	45
無形固定資産合計	4,719	4,351



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	1,192
関係会社株式	16,185	21,934
出資金	6	6
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,500	1,500
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	4,826	2,410
長期未収入金	51,254	51,311
差入保証金	2,140	2,111
その他	616	528
貸倒引当金	△51,568	△51,499
投資その他の資産合計	25,992	29,522
固定資産合計	37,658	54,555
資産合計	99,278	95,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,914	8,778
買掛金	11,994	11,454
1年内返済予定の長期借入金	8,975	16,150
未払金	2,568	2,508
未払費用	243	274
未払法人税等	68	20
前受金	126	112
預り金	25,971	25,017
前受収益	2	2
賞与引当金	1,050	1,080
製品保証引当金	1,160	970
資産除去債務	—	48
流動負債合計	62,075	66,416
固定負債		
長期借入金	12,850	1,500
退職給付引当金	171	—
役員退職慰労引当金	160	85
債務保証損失引当金	70	46
受入保証金	1,643	1,628
資産除去債務	—	175
その他	587	659
固定負債合計	15,482	4,095
負債合計	77,557	70,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金	5,479	5,479
資本剰余金合計	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,996	△3,299
利益剰余金合計	△6,996	△3,299
自己株式	△191	△192
株主資本合計	21,704	25,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	15	80
評価・換算差額等合計	15	80
純資産合計	21,720	25,480
負債純資産合計	99,278	95,992

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
商品売上高	100,112	98,883
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,779	3,095
当期商品仕入高	75,038	75,053
合計	78,818	78,148
商品期末たな卸高	3,095	2,852
商品売上原価	75,722	75,296
商品売上総利益	24,389	23,587
その他の売上高	2,023	2,654
その他の原価	1,269	1,493
その他の売上総利益	754	1,161
売上高合計	102,135	101,537
売上原価合計	76,991	76,789
売上総利益合計	25,143	24,748
販売費及び一般管理費	18,351	17,641
営業利益	6,792	7,106
営業外収益		
受取利息	617	415
受取配当金	61	59
受取保証料	3	6
保険配当金	185	148
受取賃貸料	—	321
雑収入	444	442
営業外収益合計	1,312	1,395
営業外費用		
支払利息	1,041	1,061
シンジケートローン手数料	77	131
退職給付費用	241	241
雑損失	50	22
営業外費用合計	1,411	1,458
経常利益	6,693	7,043
特別利益		
投資有価証券売却益	102	—
製品保証引当金戻入額	260	—
投資損失引当金戻入額	1,261	—
債務保証損失引当金戻入額	—	24
固定資産売却益	119	0
債務消滅益	—	102
その他	16	10
特別利益合計	1,759	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	8,163	210
投資有価証券評価損	8	10
貸倒引当金繰入額	—	928
災害による損失	—	178
その他	131	39
特別損失合計	8,303	1,366
税引前当期純利益	149	5,813
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	2,059	2,101
法人税等合計	2,077	2,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,927	3,696

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,479	5,479
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,068	△6,996
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,927	3,696
当期変動額合計	△1,927	3,696
当期末残高	△6,996	△3,299
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△180	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△191	△192
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,643	21,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,927	3,696
自己株式の取得	△10	△1
当期変動額合計	△1,938	3,695
当期末残高	21,704	25,400
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	81	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	65
当期変動額合計	△65	65
当期末残高	15	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,724	21,720
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,927	3,696
自己株式の取得	△10	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	65
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,004</b>	<b>3,760</b>
当期末残高	21,720	25,480

## 6. その他

## (1) 役員の変動

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

## 1. 新任監査役候補者

- 瓜田 誠治 (新) 常勤監査役  
\*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。  
(元、(株)三菱東京UFJ銀行)
- 亀田 修造 (現) あいおいニッセイ同和損害保険(株)  
執行役員 営業開発本部 ディーラー営業開発本部長 兼 トヨタ事業部長  
(新) 監査役 (非常勤)  
\*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

## 2. 退任予定監査役

- 加藤 輝昭 (現) 常勤監査役  
\*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。
- 六本木 俊美 (現) 監査役 (非常勤)  
\*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

## 3. 新任執行役員

- 森田 哲之 (現) ストック事業本部 ストック事業企画部長 兼 ホームイング推進部長  
(新) 執行役員 ストック事業本部副本部長 兼 ストック事業企画部長  
兼 ホームイング推進部長

## (2) 住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	341,677	△7.4	363,479	6.4
受注残高	107,294	△10.0	129,386	20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 【参考資料】

平成23年5月17日  
ミサワホーム株式会社

## 平成23年3月期 連結決算概要

## 1. 連結経営成績

## (1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	5,981	67.7%	6,321	68.8%	△	340	△	5.4%
戸建分譲	787	8.9%	899	9.8%	△	112	△	12.5%
賃貸住宅	509	5.8%	615	6.7%	△	106	△	17.2%
部材外販	631	7.1%	751	8.2%	△	120	△	16.0%
工業化住宅	7,908	89.5%	8,586	93.5%	△	678	△	7.9%
木造(軸組・2×4)	932	10.5%	599	6.5%		333		55.6%
合計	8,840	100.0%	9,185	100.0%	△	345	△	3.8%

## (2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	3,413	100.0%	3,536	100.0%	△	122	△	3.5%
売上総利益	806	23.6%	791	22.4%		15		1.9%
販売費及び一般管理費	719	21.1%	703	19.9%		15		2.2%
販売費	141		140			1		
人件費	390		379			11		
その他	186		184			2		
営業利益	87	2.6%	87	2.5%	△	0	△	0.0%
営業外損益	△ 8	△ 0.2%	△ 10	△ 0.3%		1		- %
内、支払利息	△ 13		△ 15			2		
経常利益	78	2.3%	77	2.2%		1		2.1%
特別損益	△ 39	△ 1.2%	△ 28	△ 0.8%	△	11		- %
税前純利益	38	1.1%	48	1.4%	△	9	△	20.3%
税金費用	7	0.2%	25	0.7%	△	18	△	71.5%
法人税等	12		5			6		
法人税等調整額	△ 5		19		△	25		
少数株主損益	0	0.0%	△ 7	△ 0.2%		7		- %
当期純利益	31	0.9%	30	0.9%		0		2.9%



(3)部門別売上高及び売上総利益

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
注文住宅	1,672	49.0%	1,758	49.7%	△	85	△	4.9%
戸建分譲	259	7.6%	303	8.6%	△	44	△	14.7%
賃貸住宅	162	4.8%	187	5.3%	△	25	△	13.4%
部材外販	76	2.2%	88	2.5%	△	12	△	14.1%
工業化住宅 ①	2,170	63.6%	2,338	66.1%	△	167	△	7.2%
RC・SRC・S造	79	2.3%	113	3.2%	△	33	△	30.0%
リフォーム	508	14.9%	479	13.6%		29		6.1%
木造(軸組・2×4)	204	6.0%	135	3.8%		68		50.6%
その他	451	13.2%	469	13.3%	△	18	△	3.9%
その他 ②	1,243	36.4%	1,197	33.9%		45		3.8%
売上高 (①+②)	3,413	100.0%	3,536	100.0%	△	122	△	3.5%
注文住宅	491	29.4%	510	29.1%	△	19	△	3.8%
戸建分譲	37	14.5%	12	4.2%		24		196.5%
賃貸住宅	41	25.6%	49	26.1%	△	7	△	15.4%
部材外販	21	27.8%	25	28.6%	△	4	△	16.4%
工業化住宅 ③	591	27.3%	597	25.6%	△	6	△	1.0%
RC・SRC・S造	7	9.1%	11	9.9%	△	4	△	35.9%
リフォーム	105	20.8%	99	20.8%		5		5.9%
木造(軸組・2×4)	33	16.6%	20	15.5%		12		61.7%
その他	67	15.0%	61	13.0%		6		10.6%
その他 ④	214	17.2%	193	16.1%		21		11.0%
売上総利益 (③+④)	806	23.6%	791	22.4%		15		1.9%

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H23.3.31現在		H22.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,143	64.7%	1,159	64.3%	△	16	△	1.5%
現金及び預金	370	21.0%	418	23.2%	△	47	△	11.4%
受取手形及び売掛金	63	3.6%	62	3.4%		1		2.6%
たな卸資産	604	34.2%	589	32.7%		15		2.6%
分譲土地建物	342		418		△	76		
未成工事支出金	221		131			89		
その他	40		38			1		
繰延税金資産	49	2.8%	42	2.4%		6		15.5%
その他	54	3.1%	46	2.6%		7		16.0%
固定資産	623	35.3%	643	35.7%	△	19	△	3.1%
有形固定資産	432	24.5%	446	24.8%	△	13	△	3.1%
無形固定資産	62	3.5%	51	2.9%		10		19.7%
繰延税金資産	34	1.9%	55	3.1%	△	21	△	39.0%
その他	94	5.4%	89	4.9%		5		6.1%
資産合計	1,766	100.0%	1,803	100.0%	△	36	△	2.0%

## (2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H23.3.31現在		H22.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,510	85.5%	1,568	87.0%	△	57	△	3.7%
支払手形及び買掛金	376	21.3%	412	22.9%	△	36	△	8.8%
未成工事受入金	293	16.6%	236	13.1%		56		24.1%
有利子負債	469	26.6%	537	29.8%	△	67	△	12.6%
その他	371	21.0%	381	21.2%	△	10	△	2.7%
純資産	255	14.5%	234	13.0%		20		8.8%
株主資本	242	13.7%	186	10.3%		55		30.1%
資本金	234		234			—		
資本剰余金	54		54			—		
利益剰余金	△ 4		△ 60			55		
自己株式	△ 42		△ 42		△	0		
その他の包括利益	△ 5	△ 0.3%	20	1.1%	△	25	△	125.9%
少数株主持分	18	1.1%	27	1.6%	△	9	△	34.1%
負債及び純資産合計	1,766	100.0%	1,803	100.0%	△	36	△	2.0%

## 3. 受注の状況

## (1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,820	50.1%	1,661	48.6%		159		9.6%
戸建分譲	264	7.3%	300	8.8%	△	35	△	11.9%
賃貸住宅	187	5.2%	168	4.9%		19		11.8%
部材外販	74	2.0%	88	2.6%	△	13	△	15.8%
工業化住宅 ①	2,348	64.6%	2,218	64.9%		129		5.9%
RC・SRC・S造	77	2.1%	73	2.2%		3		5.3%
リフォーム	520	14.3%	483	14.1%		37		7.8%
木造(軸組・2×4)	220	6.1%	182	5.3%		38		20.9%
その他	467	12.9%	459	13.5%		8		1.8%
その他 ②	1,286	35.4%	1,198	35.1%		88		7.4%
受注高 (①+②)	3,634	100.0%	3,416	100.0%		218		6.4%
第1四半期	878	24.2%	804	23.6%		74		9.2%
第2四半期	1,024	28.2%	943	27.6%		80		8.6%
第3四半期	793	21.8%	771	22.6%		22		2.9%
第4四半期	937	25.8%	896	26.2%		40		4.5%
合計	3,634	100.0%	3,416	100.0%		218		6.4%

(2)受注残高

(億円)

	H23.3.31現在		H22.3.31現在		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	844	65.2%	696	64.9%	148		21.3%
戸建分譲	31	2.4%	25	2.4%	5		22.7%
賃貸住宅	118	9.2%	93	8.7%	25		27.1%
部材外販	7	0.6%	8	0.8%	△ 1	△	18.9%
工業化住宅 ①	1,001	77.4%	824	76.8%	177		21.6%
RC・SRC・S造	57	4.4%	59	5.5%	△ 1	△	3.0%
リフォーム	88	6.9%	76	7.1%	12		16.4%
木造(軸組・2×4)	107	8.3%	90	8.5%	16		17.9%
その他	38	3.0%	22	2.1%	16		71.4%
その他 ②	292	22.6%	248	23.2%	43		17.4%
受注残高 (①+②)	1,293	100.0%	1,072	100.0%	220		20.6%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率
		構成比		構成比			
注文住宅	7,446	63.8%	7,101	63.1%	345		4.9%
戸建分譲	816	7.0%	973	8.7%	△ 157	△	16.1%
賃貸住宅	1,961	16.8%	2,008	17.8%	△ 47	△	2.3%
工業化住宅	10,223	87.6%	10,082	89.6%	141		1.4%
RC・SRC・S造	368	3.2%	377	3.4%	△ 9	△	2.4%
木造(軸組・2×4)	1,075	9.2%	793	7.0%	282		35.6%
その他	1,443	12.4%	1,170	10.4%	273		23.3%
合計	11,666	100.0%	11,252	100.0%	414		3.7%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4)受注単価・面積

①受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	25,340	△ 0.5%	25,462	△ 3.6%	26,425	△ 0.3%
戸建分譲	21,097	0.2%	21,049	△ 8.3%	22,960	△ 0.9%
賃貸住宅	30,113	△ 1.3%	30,504	△ 4.2%	31,831	9.2%

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

・賃貸住宅は1棟当たりの受注単価を記載しております。

②受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	124.0	△ 1.0%	125.3	△ 0.2%	125.5	△ 2.1%
戸建分譲	117.9	△ 10.2%	131.3	10.1%	119.3	0.0%
賃貸住宅	148.0	8.0%	137.1	△ 9.4%	151.3	3.0%

・賃貸住宅は1棟当たりの受注面積を記載しております。

## 4. 平成24年3月期連結業績予想

## (1)受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,700	63.7%	3,800	63.7%	7,500	63.7%
戸建分譲	400	6.9%	400	6.7%	800	6.7%
賃貸住宅	1,000	17.2%	1,000	16.8%	2,000	17.0%
工業化住宅	5,100	87.8%	5,200	87.1%	10,300	87.4%
RC・SRC・S造	160	2.8%	120	2.0%	280	2.4%
木造(軸組・2×4)	550	9.4%	650	10.9%	1,200	10.2%
その他	710	12.2%	770	12.9%	1,480	12.6%
合計	5,810	100.0%	5,970	100.0%	11,780	100.0%

## (2)売上棟数

(棟)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,030	68.0%	3,200	67.7%	6,230	67.8%
戸建分譲	380	8.5%	360	7.6%	740	8.1%
賃貸住宅	250	5.6%	300	6.3%	550	6.0%
部材外販	300	6.7%	320	6.8%	620	6.7%
工業化住宅	3,960	88.8%	4,180	88.4%	8,140	88.6%
木造(軸組・2×4)	500	11.2%	550	11.6%	1,050	11.4%
合計	4,460	100.0%	4,730	100.0%	9,190	100.0%

## (3)連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比/利益率		構成比/利益率		構成比/利益率
売上高	1,840	100.0%	1,860	100.0%	3,700	100.0%
売上総利益	409	22.2%	438	23.5%	847	22.9%
販売費及び一般管理費	374	20.3%	373	20.0%	747	20.2%
販売費	76		76		153	
人件費	199		201		401	
その他	97		95		193	
営業利益	35	1.9%	65	3.5%	100	2.7%
営業外損益	△ 5	△ 0.3%	△ 5	△ 0.3%	△ 10	△ 0.3%
内、支払利息	△ 7		△ 7		△ 14	
経常利益	30	1.6%	60	3.2%	90	2.4%
特別損益	△ 9	△ 0.5%	△ 5	△ 0.2%	△ 14	△ 0.3%
税前純利益	21	1.1%	55	3.0%	76	2.1%
税金費用	16	0.8%	19	1.0%	35	0.9%
法人税等	4		7		12	
法人税等調整額	11		11		23	
少数株主損益	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
当期純利益	5	0.3%	35	1.9%	40	1.1%

## (4)部門別売上高

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	855	46.5%	891	47.9%	1,746	47.2%
戸建分譲	133	7.2%	125	6.7%	258	7.0%
賃貸住宅	82	4.5%	96	5.2%	178	4.8%
部材外販	35	1.9%	40	2.1%	75	2.0%
工業化住宅 ①	1,105	60.1%	1,152	61.9%	2,257	61.0%
RC・SRC・S造	25	1.3%	64	3.4%	89	2.4%
リフォーム	272	14.8%	271	14.6%	543	14.7%
木造(軸組・2×4)	109	5.9%	123	6.6%	232	6.3%
その他	329	17.9%	250	13.5%	579	15.6%
その他 ②	735	39.9%	708	38.1%	1,443	39.0%
売上高 (①+②)	1,840	100.0%	1,860	100.0%	3,700	100.0%